

平成二十二年二月十二日受領  
答 弁 第 七 七 号

内閣衆質一七四第七七号

平成二十二年二月十二日

内閣総理大臣 鳩山由紀夫

衆議院議長 横路孝弘殿

衆議院議員馳浩君提出菅大臣の経済演説に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員馳浩君提出菅大臣の経済演説に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の菅内閣府特命担当大臣（経済財政政策）の経済演説における発言は、政府が日本銀行との間で緊密な情報交換及び連携を行いつつ、できる限り早期の景気の回復とデフレの脱却に向けて強力に取り組んでいくことを表明したものであり、政府と日本銀行は、財政政策・金融政策の運営において、政策の方向性についての認識を共有しながら、それぞれの役割を果たしていくこととしている。

政府においては、昨年十二月八日に閣議決定した「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の裏付けとなる平成二十一年度第二次補正予算及び平成二十二年度予算を一体として執行していくこと等により、切れ目のない経済財政運営を行ってまいりたい。

二及び三について

金融政策の具体的な運営については、日本銀行において、その時々の経済・物価情勢や市場動向を踏まえつつ、適切に行われるものと考えている。

日本銀行においては、昨年十二月一日に、新しい資金供給手段の導入を決定し、期間三か月の資金を○

・一パーセントの固定金利で金融機関に供給するとともに、同月十八日には、金融政策運営に当たり、中長期的にみて物価が安定していると各政策委員が理解する物価上昇率として平成十八年三月九日に公表した「中長期的な物価安定の理解」について、「消費者物価指数の前年比で二パーセント以下のプラスの領域にあり、委員の大勢は一パーセント程度を中心と考えている。」と明確化する等、これまでも金融政策面から我が国経済を下支えするため、様々な施策を実施してきたものと承知している。

政府としては、引き続き、日本銀行が適切かつ機動的な金融政策運営により経済を下支えするよう期待している。

#### 四及び五について

二及び三について述べたように、日本銀行においては、「中長期的な物価安定の理解」について、昨年十二月十八日に、「消費者物価指数の前年比で二パーセント以下のプラスの領域にあり、委員の大勢は一パーセント程度を中心と考えている。」と明確化したと承知している。